

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	神奈川県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分			区分						
				財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)				
市町村名	海老名市	地方交付税種地	1-5	財源超過	○	歳出総額	66,491,848	46,418,105	実質収支比率	7.7	3.5				
				首都	○	歳入歳出差引	63,663,470	45,080,180	經常収支比率	91.4	93.9				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,828,378	1,337,925	(※1)	(91.5)	(93.9)				
				中部	×	実質収支	840,212	460,444	標準財政規模	25,913,867	25,100,875				
				過疎	×	単年度収支	1,988,166	877,481	財政力指数	1.06	1.05				
				山振	×	積立金	1,110,685	119,114	公債費負担比率	8.1	8.9				
人口	令和2年国調(人) 136,516 平成27年国調(人) 130,190 増減率(%) 4.9	産業構造(※5)		低開発	×	積立金取崩し額	2,276,121	401,230	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人) 136,134	第1次	平成27年国調	727	748	指数表選定	1,486,735	-207,932	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人) 133,444								連結実質赤字比率	-	-				
	令和02.01.01(人) 134,442	第2次	平成22年国調	1.3	1.3	基準財政収入額	20,164,991	19,435,608	実質公債費比率	2.8	1.8				
	うち日本人(人) 131,796				14,309	15,013	基準財政需要額	18,993,978	18,355,510	将来負担比率	32.7	28.6			
	増減率(%) 1.3				26.1	26.1	標準税収入額等	25,913,867	25,100,875	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(%) 1.3	第3次		39,821	41,791	經常経費充当一般財源等	23,995,284	24,161,155							
	面積(km <sup>2</sup> ) 26.59			72.6	72.6	歳入一般財源等	32,212,433	29,089,259							
人口密度(人/km <sup>2</sup> ) 5.134					地方債現在高	28,272,928	27,308,518								
世帯数(世帯) 58,339					うち公的資金	15,800,909	15,884,183								
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一級職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	8,042,558	8,605,277				
	市区町村長	1	8,370	一級職員	うち消防職員	802	2,419,634	3,017	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	2	7,460		うち技能労務職員	186	542,376	2,916	土地開発基金現在高	-	-				
	教育長	1	7,000		教育公務員	60	171,840	2,864	財政調整基金	2,630,515	2,254,465				
	議会議長	1	5,360		臨時職員	13	48,581	3,737	減債基金	-	-				
	議会副議長	1	4,510		合計	815	2,468,215	3,028	その他特定目的基金	3,984,848	4,218,046				
	議会議員	20	4,220		ラスバイレズ指数			101.7							
一級会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(5)	公共下水道事業会計			(6)	高座町博施設組合	(11)	海老名市土地開発公社				
		(3)	介護保険事業					(7)	広域大沼環境組合						
		(4)	後期高齢者医療事業					(8)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(10)	神奈川県市町村職員退職手当組合						

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猫予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	23,669,353	35.6	22,258,492	84.8	普通税	22,258,492	94.0
地方譲与税	265,697	0.4	265,697	1.0	法定普通税	22,258,492	94.0
利子割交付金	12,699	0.0	12,699	0.0	市町村民税	10,666,548	45.1
配当割交付金	107,467	0.2	107,467	0.4	個人均等割	245,268	1.0
株式等譲渡所得割交付金	127,493	0.2	127,493	0.5	所得割	9,022,725	38.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	436,998	1.8
地方消費税交付金	2,753,422	4.1	2,753,422	10.5	法人税割	961,557	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,551,030	44.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,525,361	44.5
自動車取得税交付金	75	0.0	75	0.0	軽自動車税	192,928	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	847,986	3.6
自動車税環境性能割交付金	46,906	0.1	46,906	0.2	釧産税	-	-
法人事業税交付金	141,234	0.2	141,234	0.5	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	178,573	0.3	178,573	0.7	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	150,554	0.2	150,554	0.6	目的税	1,410,861	6.0
自動車税減収補填特例交付金	22,452	0.0	22,452	0.1	法定目的税	1,410,861	6.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5,567	0.0	5,567	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	39,095	0.1	-	-	事業所税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	1,410,861	6.0
特別交付税	39,095	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	27,342,014	41.1	25,892,058	98.7	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	17,716	0.0	17,716	0.1	合計	23,669,353	100.0
分担金・負担金	334,342	0.5	-	-			
使用料	246,778	0.4	126,423	0.5			
手数料	317,579	0.5	-	-			
国庫支出金	23,608,542	35.5	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	3,197,370	4.8	-	-			
財産収入	69,926	0.1	19,446	0.1			
寄附金	850,197	1.3	-	-			
繰入金	3,544,342	5.3	-	-			
繰越金	1,337,925	2.0	-	-			
諸収入	2,199,717	3.3	177,447	0.7			
地方債	3,425,400	5.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	23,200	0.0	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	66,491,848	100.0	26,233,090	100.0			

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	令和2年度	令和元年度	微収率(%)
合計	98.6	96.3	99.1
市町村民税	98.2	94.9	98.7
純固定資産税	98.8	97.3	99.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,149,767	実質収支	155,654
下水道	202,094	再差引収支	-222,833
上水道	-	加入世帯数(世帯)	17,555
工業用水道	-	被保険者数(人)	26,992
交通	-	被保険者1人当り	94
国民健康保険	1,284,962	保険税(料)収入額	1
その他	2,662,711	国庫支出金	290
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	289,042	0.5	-	289,020
総務費	22,859,900	35.9	613,967	7,184,802
民生費	18,724,233	29.4	117,220	8,884,095
衛生費	3,148,987	4.9	2,590	2,635,984
労働費	143,532	0.2	-	8,108
農林水産業費	280,830	0.4	32,663	249,037
商工費	2,602,877	4.1	-	316,633
土木費	4,113,734	6.5	2,471,015	1,811,483
消防費	2,617,323	4.1	636,920	1,852,574
教育費	6,259,699	9.8	1,541,573	3,529,006
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,623,313	4.1	-	2,623,313
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	63,663,470	100.0	5,415,948	29,384,055

性別別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	22,631,873	35.5	13,183,632	13,004,837
人件費	7,831,529	12.3	7,327,399	7,158,378
うち職員給	4,997,591	7.9	4,696,267	-
扶助費	12,177,430	19.1	3,233,319	3,223,545
公債費	2,622,914	4.1	2,622,914	2,622,914
元利償還金	2,622,914	4.1	2,622,914	2,622,914
内 うち元金	2,460,990	3.9	2,460,990	2,460,990
誤 うち利息	161,924	0.3	161,924	161,924
一時借入金利息	-	-	-	-
その他の経費	35,615,649	55.9	15,567,193	10,990,447
物件費	8,491,486	13.3	6,644,059	5,853,496
維持補修費	418,801	0.7	408,135	407,831
補助費等	19,102,176	30.0	2,428,195	1,943,827
うち一部事務組合負担金	628,636	1.0	628,636	628,636
繰出金	3,947,673	6.2	3,344,971	2,785,293
積立金	3,520,513	5.5	2,741,833	-
投資・出資金・貸付金	135,000	0.2	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	5,415,948	8.5	633,230	-
うち人件費	113,278	0.2	113,278	-
普通建設事業費	5,415,948	8.5	633,230	-
うち補助	2,704,647	4.2	144,432	-
うち単独	2,711,301	4.3	488,798	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	63,663,470	100.0	29,384,055	-



# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

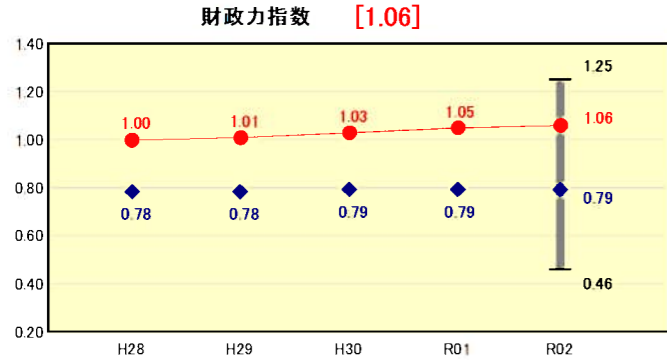
神奈川県海老名市

人口	136,134	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,444	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	26.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	66,491,848	千円	将来負担比率	32.7	%
歳出総額	63,663,470	千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3	
実質収支	1,988,166	千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3	
標準財政規模	25,913,867	千円			
地方債現在高	28,272,928	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

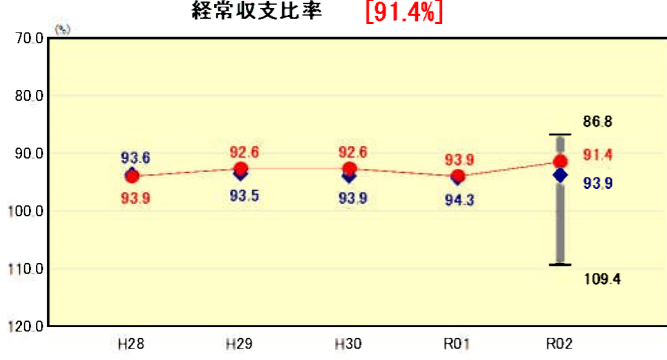
## 財政力



類似団体内順位 4/51 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.92

**財政力指数の分析欄**  
 3年平均の財政力指数は、平成26年度以降横ばいで推移しており、令和2年度は1.06と全国平均、県内平均、類団平均をいずれも上回っており、高い水準にある。  
 また、単年度の財政力指数も、市税の増額などに伴い基準財政収入額が増額し、5年連続で不交付団体となった。  
 しかしながら、基準財政需要額も増額しているため、税源涵養施策の推進や徴収業務の強化など更なる歳入確保に努める必要がある。

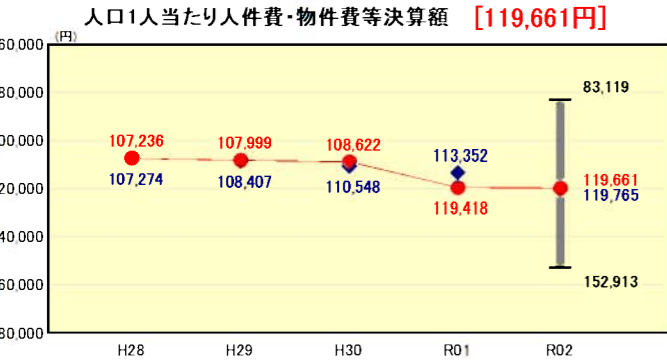
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 14/51 全国平均 93.1 神奈川県平均 98.3

**経常収支比率の分析欄**  
 市税などの経常的な収入が微減した一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で扶助費が抑制されたことなどにより、令和2年度は91.4%と県内平均、類団平均、全国平均のいずれも下回っている。  
 今後も、社会経済情勢や少子高齢化の状況を注視していく必要がある。

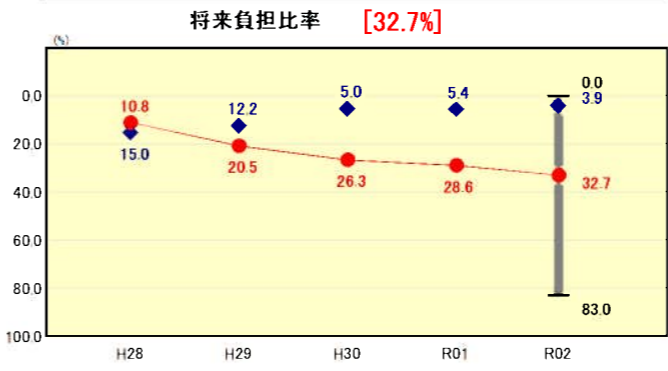
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 27/51 全国平均 145,817 神奈川県平均 139,965

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 全国平均、県内平均、類団平均と比較して下回っているのは、人事院勧告に基づく給与構造改革、定員管理による職員数の適正化などにより、人件費の抑制に努めていることや、窓口業務の民間委託、指定管理者制度導入などにより、人件費の削減に努めてきたためである。  
 令和2年度に増額となっているのは、臨時的任用職員が会計年度任用職員に移行されたことにより、人件費が増額となったためである。  
 今後も職員の新陳代謝、定員適正化を図るとともに、行財政運営の効率化などを進め、経常経費の削減に努めていく必要がある。

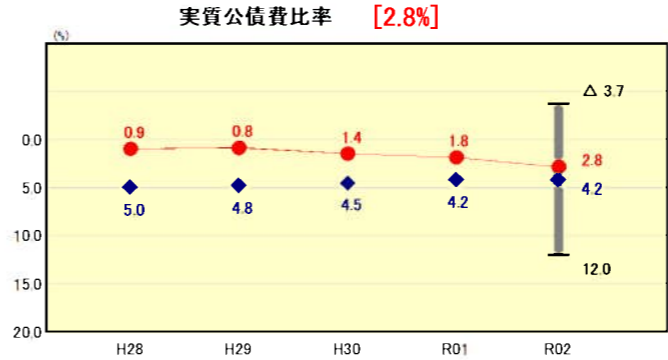
## 将来負担の状況



類似団体内順位 41/51 全国平均 24.9 神奈川県平均 92.7

**将来負担比率の分析欄**  
 令和2年度は32.7%と全国平均、類団平均を上回っているものの、県内平均を下回っており、財政状況が大きく悪化したわけではない。  
 将来負担比率が増加した要因は、新型コロナウイルス感染症による減収を鑑み、特例債である調整債や減収補填債を借り入れたことで地方債現在高が増加したためである。  
 今後も将来負担比率が増加していくことが見込まれるため、要因の1つである市債残高が増額しすぎないように、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平に留意した市債活用を図っていく必要がある。

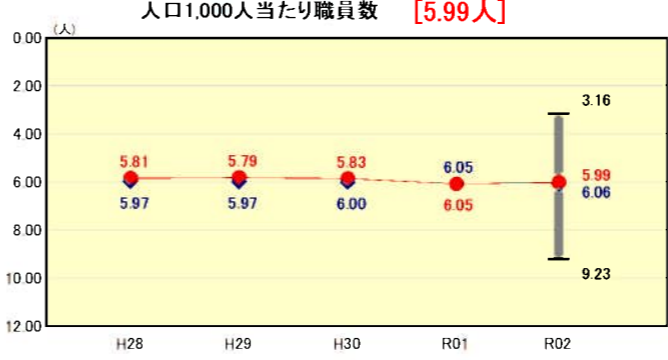
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 18/51 全国平均 5.7 神奈川県平均 7.3

**実質公債費比率の分析欄**  
 新型コロナウイルス感染症による減収を鑑み、特例債である調整債や減収補填債を借り入れたことで、市債残高は増加しているが、全国平均、県内平均、類団平均を下回っており、低い水準にある。  
 令和3年度に市場公募債の満期一括償還の完了年度を迎えるため、翌年度以降の公債費の支出は抑制される見込みであるが、実質公債費比率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運営を行っていく必要がある。

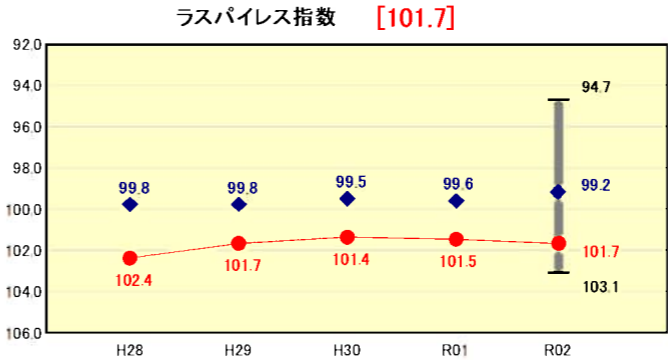
## 定員管理の状況



類似団体内順位 26/51 全国平均 8.16 神奈川県平均 9.05

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 全国平均、県平均、類団平均をいずれも下回っており、低い水準にある。  
 これは、「定員管理計画」に基づき、事務執行体制のスリム化や外部委託の推進、広域行政の推進等を適正に行ってきたことによるものである。  
 なお、令和2年4月に策定した定員管理計画(令和2年度～4年度)では、社会情勢の急激な変化、国の制度改正等による市民サービスの向上、人口増加による業務量の増加等に対応するため、民間委託、指定管理者制度を活用しつつ、人件費の抑制に努めながら、必要な限度において職員の増加を図るものとしており、特に、保育士や調理師については、公立保育園のあり方を踏まえ、必要に応じて任期付職員等の活用を行うこととしている。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 47/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成29年度に給与制度の総合的見直しを実施した。(令和2年3月31日までは現給保障期間。)平成30年度は各階層の下限年数の職員が増えたことにより、0.3ポイントの減となった。令和元年度は、高水準給料額の職員を採用したため0.1ポイントの増となった。令和2年度は職員構成の変動等により、各階層において平均給料月額が増減し、結果的に0.2ポイントの増となった。引き続き給与水準の適正化を図るとともに、自主的かつ主体的な取組として、諸手当等の見直し検討を進めていく。

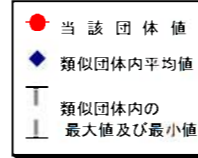
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

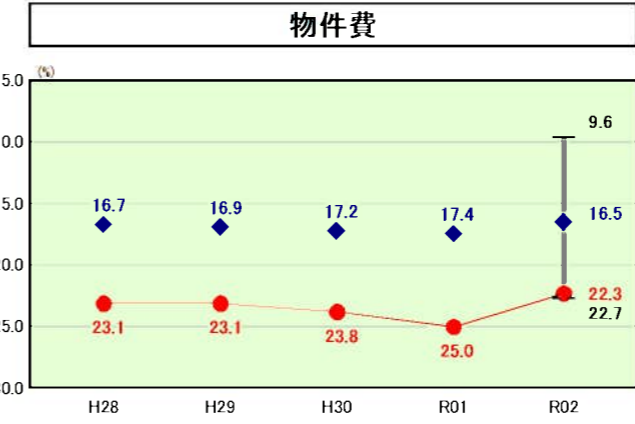
神奈川県海老名市

## 経常収支比率の分析

人口	136,134	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,444	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	26.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	66,491,848	千円	将来負担比率	32.7	%
歳出総額	63,663,470	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
実質収支	1,988,166	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,913,867	千円			
地方債現在高	28,272,928	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



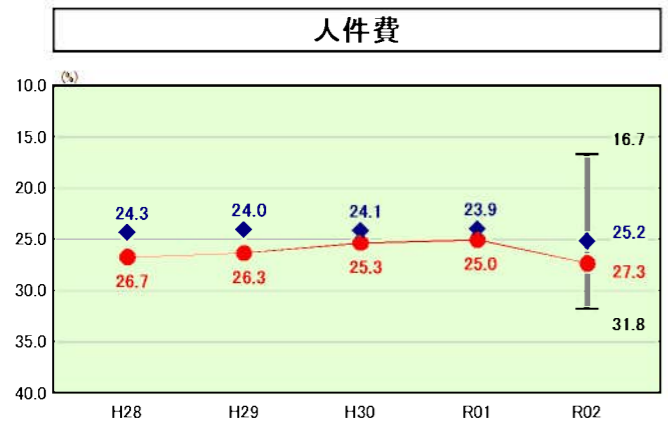
類似団体内順位 48/51 全国平均 14.3 神奈川県平均 14.5

**物件費の分析欄**

物件費の比率は、22.3%と前年度比で2.7ポイント減少している。全国平均を8.0ポイント、県内平均を7.8ポイント、類団平均を5.8ポイント上回っており、高い水準にある。

臨時的任用職員が会計年度任用職員に移行したことにより減少しているが、物件費の比率が高い要因は、窓口業務委託や指定管理者制度の積極的な活用やふるさと納税関係経費が増加したことによるものである。

行政運営に係る物件費については、経常経費化しないよう、引き続き、行財政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。



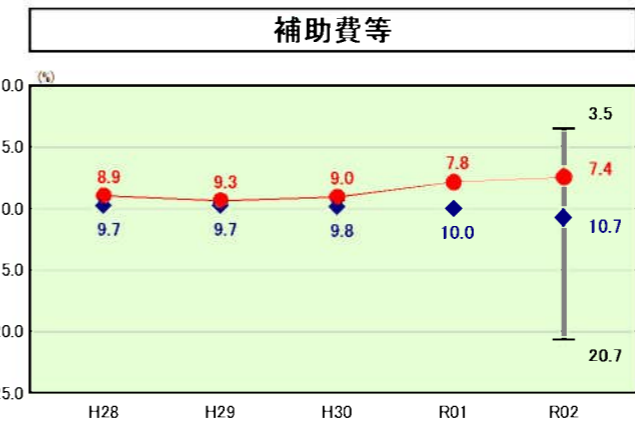
類似団体内順位 33/51 全国平均 26.8 神奈川県平均 31.0

**人件費の分析欄**

人件費の比率は、27.3%と前年度比で2.3ポイント増加している。県内平均を3.7ポイント下回っているものの、全国平均を0.5ポイント、類団平均を2.1ポイント上回っている。

これは、人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などに努めてきているものの、臨時的任用職員が会計年度任用職員に移行したことにより増加となったものである。

人件費については、引き続き、義務的経費であることから、定員の適正化や行財政運営の効率化などにより、適正な水準を保つ必要がある。

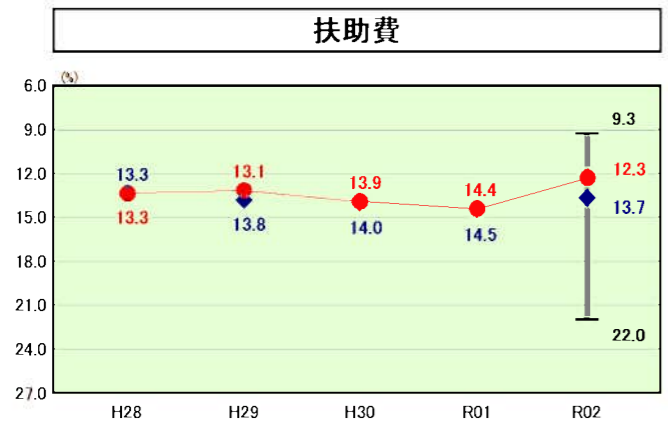


類似団体内順位 13/51 全国平均 10.7 神奈川県平均 9.3

**補助費等の分析欄**

補助費等の比率は、7.4%と前年度比で0.4ポイント減少している。全国平均を3.3ポイント、県内平均を1.9ポイント、類団平均を3.3ポイント下回っており、低い水準にある。

補助費については、経常経費化しないよう、引き続き、補助金の必要性、有効性、用途の適切さなどについて、検証、見直しを行い、適正化を図っていく必要がある。



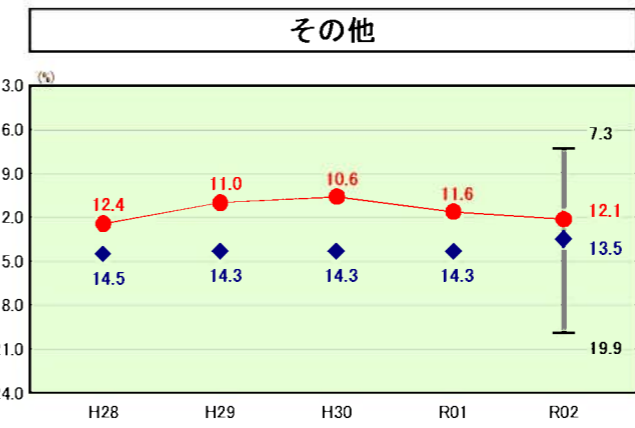
類似団体内順位 18/51 全国平均 12.4 神奈川県平均 16.8

**扶助費の分析欄**

扶助費の比率は、12.3%と前年度比で2.1ポイント減少している。県内平均を4.5ポイント、類団平均を1.4ポイント、全国平均を0.1ポイント下回っている。

これは、子育て支援施設型給付事業費、障がい者自立支援給付費等事業費などの増加がみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響などにより小児や障がい児・者の医療費助成が抑制されたことにより減少したためである。

扶助費については、住民サービスの向上とともに財政の硬直化を招くことから、市が単独で実施している事業については、慎重な対応が必要である。



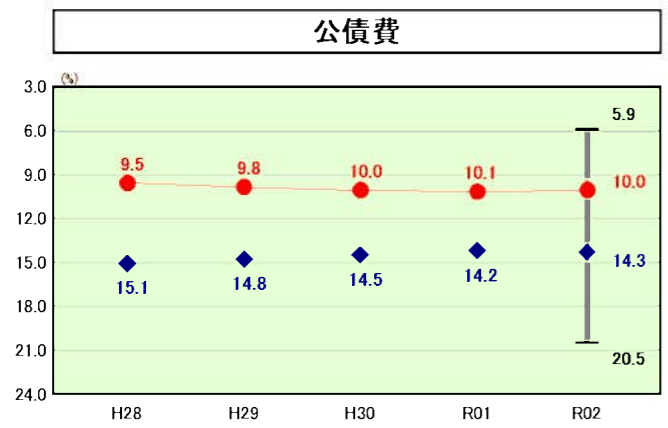
類似団体内順位 13/51 全国平均 12.6 神奈川県平均 10.7

**その他の分析欄**

その他の比率は、12.1%と前年度比で0.5ポイント増加している。全国平均より0.5ポイント、類団平均より1.4ポイント下回っているが、県内平均より1.4ポイント上回っている。

公共下水道事業会計については、基準外繰出をしていないため、繰出金が少ない状況である。

しかしながら、国民健康保険事業特別会計への法定外繰出しが依然として高額であり、国保税収納率の向上だけでは足りないため、国保税の引上げを行った。引き続き、普通会計の負担軽減に努めていく必要がある。



類似団体内順位 8/51 全国平均 16.3 神奈川県平均 16.0

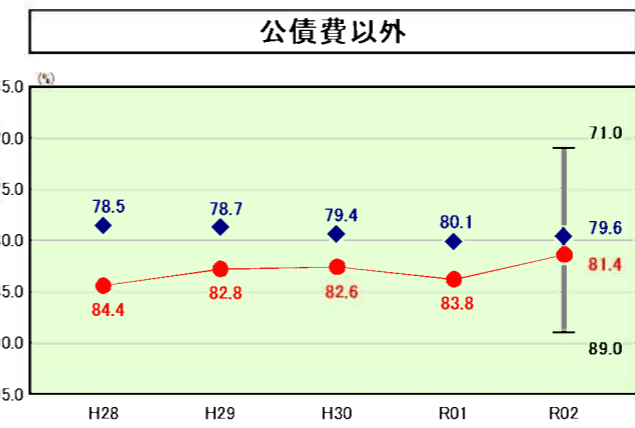
**公債費の分析欄**

公債費の比率は、10.0%と前年度比で0.1ポイント減少している。全国平均を6.3ポイント、県内平均を6.0ポイント、類団平均を4.3ポイント下回っており、低い水準にある。

他団体と比較して低い水準を維持している要因は、高金利で借り入れた政府系資金等が償還満期を迎えたことや、借入抑制を行ってきたことなどによるものである。

しかしながら、近年、市債を積極的に活用してまちづくりを進めていることや、特別債である調整債や減収補填債を借り入れたことから、今後は公債費の比率が増えることが見込まれる。

市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。



類似団体内順位 32/51 全国平均 76.8 神奈川県平均 82.3

**公債費以外の分析欄**

公債費以外の比率は、81.4%と前年度比で2.4ポイント減少している。県内平均を0.9ポイント下回っているが、全国平均を4.6ポイント、類団平均を1.8ポイント上回っており、高い水準にある。

近年、公債費以外の比率が高止まりしている要因は、少子高齢化の急速な進展により、扶助費などの社会保障関連経費が増加したことによる。

今後も、社会保障関連経費は伸びていくことが見込まれるので、物件費や補助費などの消費的経費が経常経費化しないよう、行政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

神奈川県海老名市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

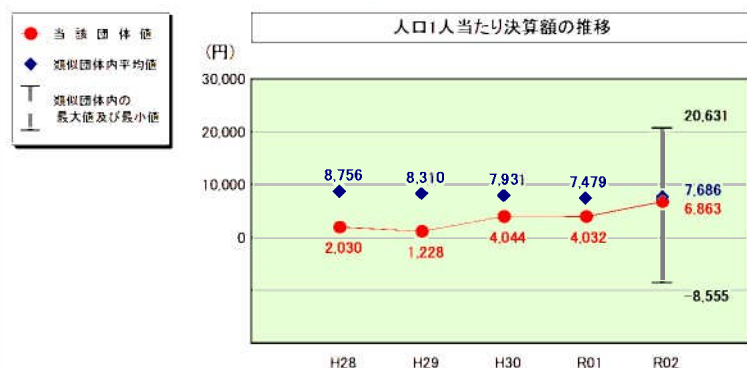
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,831,529	57,528	61,234	▲ 6.1
一部事務組合負担金(補助費等)	127,521	937	4,056	▲ 76.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,780	153	604	▲ 74.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	261,199	1,919	2,509	▲ 23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	113,278	832	1,157	▲ 28.1
▲退職金	▲ 565,136	▲ 4,151	▲ 4,228	▲ 1.8
合計	7,789,171	57,217	65,402	▲ 12.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.99	6.06	▲ 0.07
ラスパイレス指数	101.7	99.2	2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

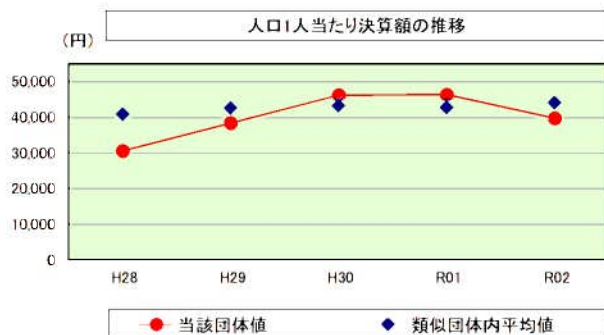


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,702,890	19,855	32,044	▲ 38.0
積立不足額を考慮して算定した額	37,720	277	6	4,516.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	119,928	881	29	2,937.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	149,859	1,101	6,008	▲ 81.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	116,889	859	1,138	▲ 24.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79,042	581	852	▲ 31.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 500,470	▲ 3,676	▲ 6,316	▲ 41.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,771,583	▲ 13,014	▲ 26,078	▲ 50.1
合計	934,275	6,863	7,686	▲ 10.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

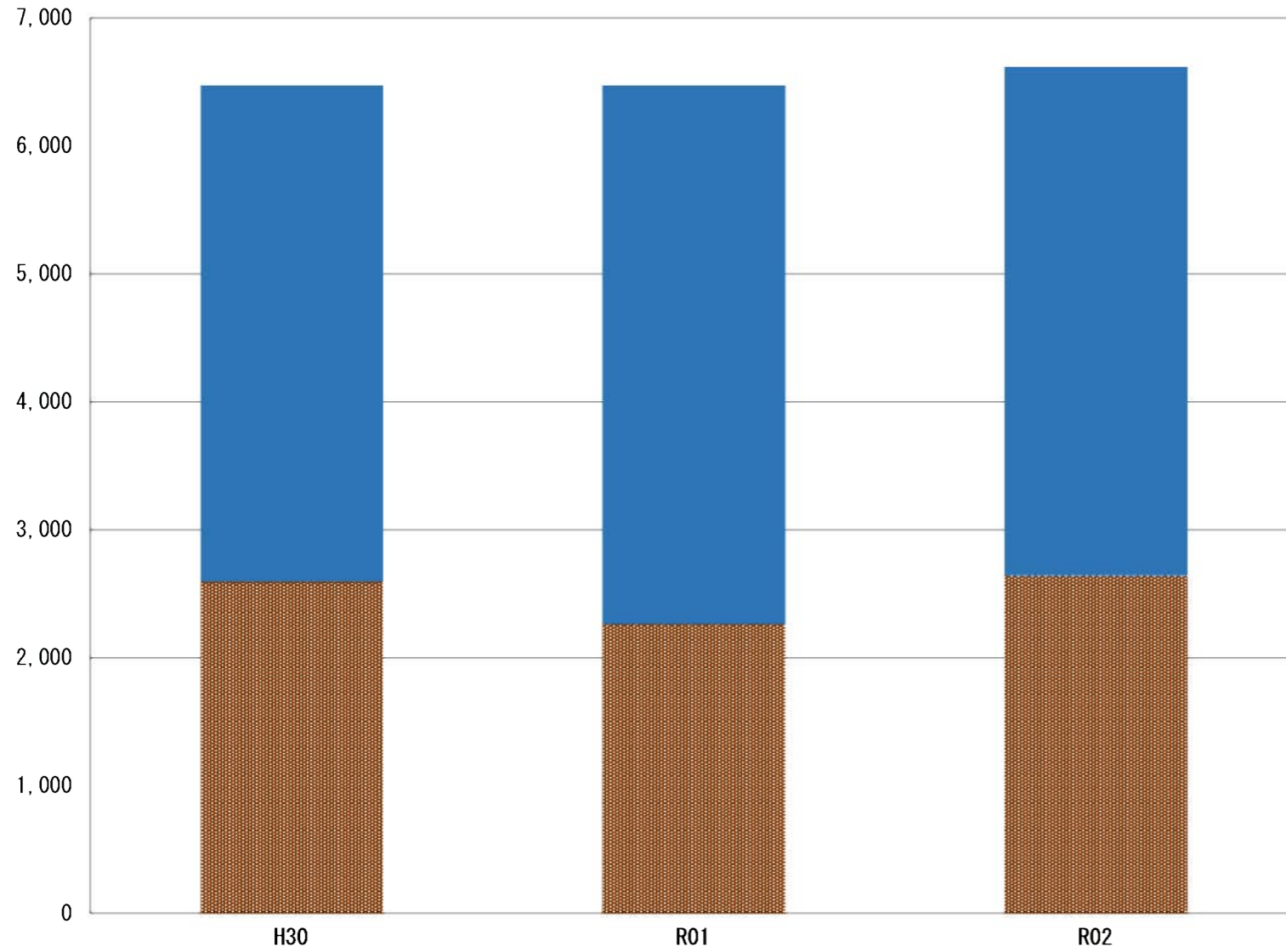
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	4,016,047	30,643	▲ 40.8	40,879	▲ 7.7	▲ 33.1
うち単独分	1,827,452	13,944	▲ 44.9	24,087	▲ 7.9	▲ 37.0
H29	5,069,777	38,469	25.5	42,651	▲ 4.3	21.2
うち単独分	3,014,013	22,870	64.0	22,675	▲ 5.9	69.9
H30	6,161,796	46,260	20.3	43,226	1.3	19.0
うち単独分	2,713,801	20,374	▲ 10.9	22,622	▲ 0.2	▲ 10.7
R01	6,237,091	46,392	▲ 0.3	42,836	▲ 0.9	1.2
うち単独分	2,729,947	20,306	▲ 0.3	22,936	1.4	▲ 1.7
R02	5,415,948	39,784	▲ 14.2	44,161	3.1	▲ 17.3
うち単独分	2,711,301	19,916	▲ 1.9	23,644	3.1	▲ 5.0
過去5年間平均	5,380,132	40,310	▲ 1.8	42,751	0.0	▲ 1.8
うち単独分	2,599,303	19,482	1.2	23,193	▲ 1.9	3.1

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

神奈川県海老名市

(百万円)



## 基金全体

(増減理由)

決算に伴う純繰越や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの補正予算における財源超過分等のため財政調整基金を3億7千万円積み立てた一方で、海老名駅北口開設などのまちづくり事業のために新まちづくり基金を1億8千万円取り崩したことにより、基金全体で1億4千2百万円の増となった。

(今後の方針)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けるため、大幅な税収減が予想されることから、一時的に財政調整基金の残高が減少しても、基金の活用をしていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症への対応のため補正予算で取崩しを行ったものの、決算に伴う純繰越や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの補正予算における財源超過分を積み立てたことにより、増額となった。

(今後の方針)

積立金の増により残高は標準財政規模の10%以上を確保している。今後も安易に取り崩すことのないよう、一定の残高確保に引き続き努める。

## 減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

## その他特定目的基金

(基金の用途)

新まちづくり基金：まちづくりの重点投資期間での活用  
 公共施設等あんしん基金：将来の公共施設老朽化対策のため  
 応援まごころ基金：寄附金を各政策の財源とするため

(増減理由)

新まちづくり基金：海老名駅北口開設に向けた駅舎改良事業などに取り崩したことにより減少  
 公共施設等あんしん基金：図書館大規模改修事業などに取り崩したことにより減少  
 応援まごころ基金：ふるさと納税の寄附額を積み立てるものだが、令和元年度と同程度の寄附額のため横ばい

(今後の方針)

新まちづくり基金：厚木駅再開発事業や自転車駐車場整備事業等に活用するため、減少傾向にある。  
 公共施設等あんしん基金：今後も財政需要が見込まれるが、新型コロナウイルス感染症が落ち着くまでは現状維持

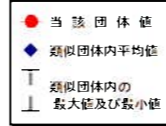
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,582	2,254	2,631
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		3,890	4,218	3,985
公共施設あんしん基金		1,994	1,978	1,927
新まちづくり基金		1,726	1,357	1,175
応援まごころ基金		170	883	883
基金残高合計		6,471	6,473	6,615

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

神奈川県海老名市

人口	136,134人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	133,444人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	26.59km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	66,491,848千円	将来負担比率	32.7%
歳出総額	63,663,470千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	1,988,166千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	25,913,867千円		
地方債現在高	28,272,928千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり467,653円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり57,528円となっており、全国平均、県内平均、類団平均と比較して低い水準にある。人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などに努めてきたことや、窓口業務の委託や指定管理者制度の積極的な活用などにより減少傾向にあるが、引き続き、行財政運営の効率化などにより、適正な水準を保つ必要がある。
- ・物件費は、住民一人当たり62,376円となっており、全国平均は上回っているものの、県内平均、類団平均を上回っている。窓口サービスの向上を図るための業務委託や、指定管理者制度の積極的な導入によるものであるため、経常経費化してしまわないよう、引き続き、行財政改革の推進などにより削減に努めていく必要がある。
- ・公債費は、住民一人当たり19,267円となっており、全国平均、県内平均、類団平均と比較して低い水準を維持している要因は、高金利で借り入れた政府系資金等が償還満期を迎えたことや、借入抑制を行ってきたことなどによるものである。しかしながら、近年、市債を積極的に活用してまちづくりを進めていることから、今後は公債費の比率が増えることが見込まれる。市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

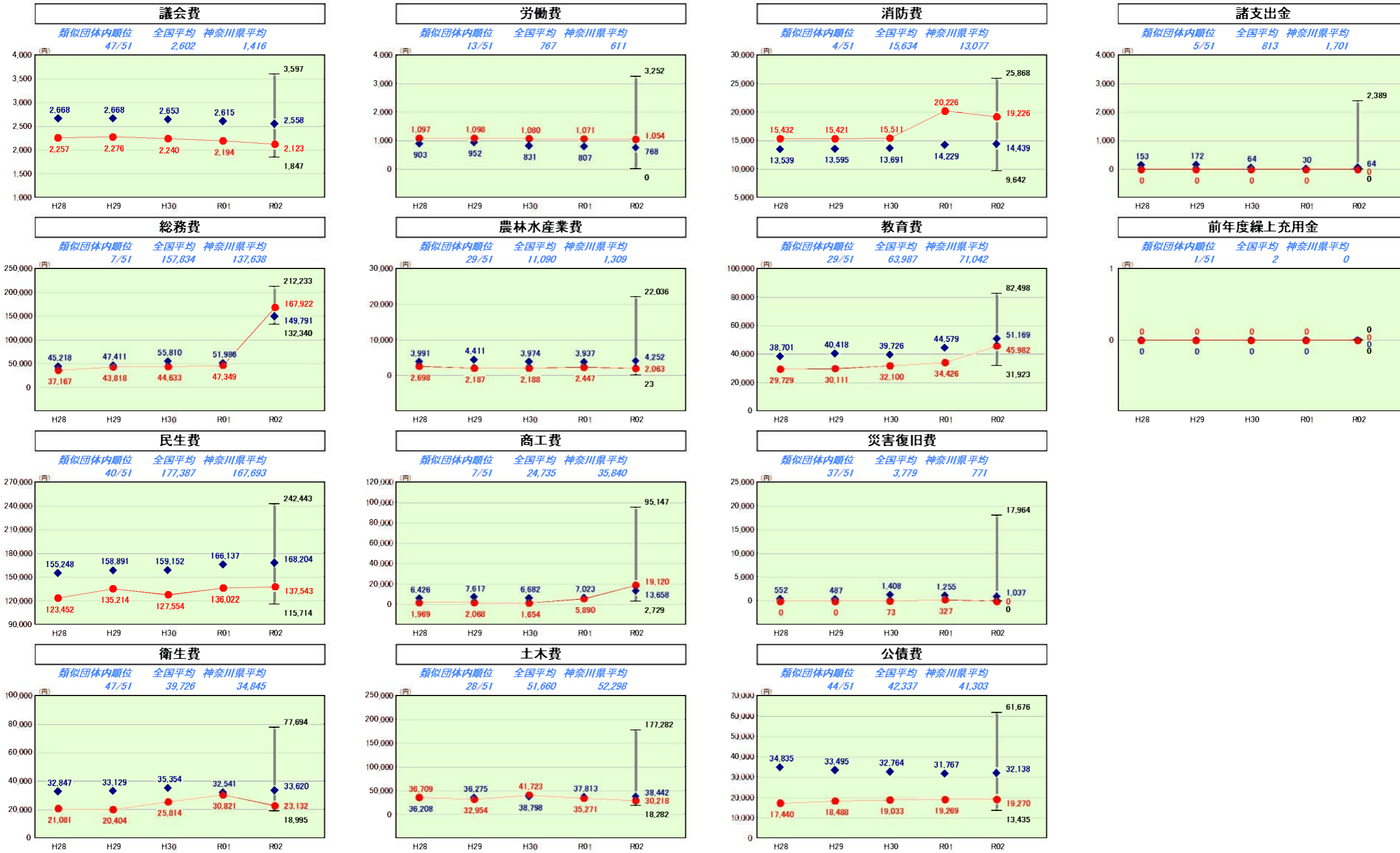
令和2年度

神奈川県海老名市

人口	136,134人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	133,444人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	26.59km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	66,491,848千円	将来負担比率	32.7%
歳出総額	63,663,470千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	1,988,166千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	25,913,867千円		
地方債現在高	28,272,928千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

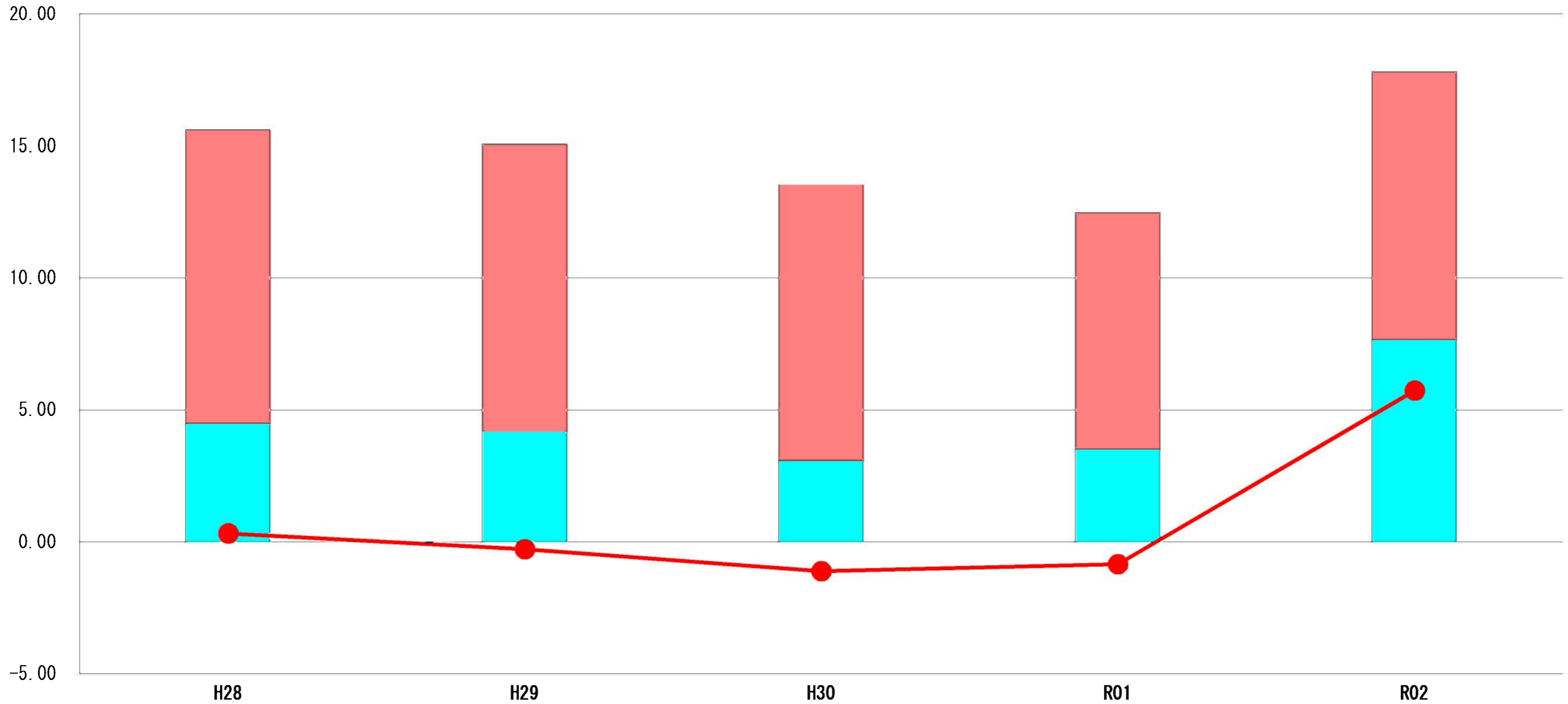
- ・民生費は、住民一人当たり137,543円で全国平均、県内平均、類似平均と比較して低い水準にある。今後も消費税等の税率引上げに先行し、社会保障改革は進められていくことが見込まれているため、扶助費をはじめとする民生費の増加が避けがたい状況にあり、注視が必要である。民生費は、住民サービスの向上とともに財政の硬直化を招くことから、特に市が単独で実施している事業については、慎重な対応が必要である。
- ・消防費は、住民一人当たり19,226円で、全国平均、県内平均、類似平均と比較して高い水準にある。消防指令センターのシステム改修は終了したが、今後も消防力強化のための分署の建設が行われることから、高い水準が維持されるものと思われる。
- ・公債費は近年横ばい傾向にあり、住民一人当たり19,270円で全国平均、県内平均、類似平均と比較して低い水準にある。これは、高金利で借り入れた政府資金等が償還満期を迎えたことや借入抑制を行ってきたことなどによる。近年、市債を積極的に活用してまちづくりを進めていることや、特例債である調整債や減収補填債を借り入れたことから、今後は公債費が増えていくことが見込まれるので、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		11.12	10.89	10.46	8.98	10.15
 実質収支額		4.49	4.18	3.07	3.50	7.67
 実質単年度収支		0.33	▲ 0.27	▲ 1.10	▲ 0.83	5.74

### 分析欄

・ 財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症対策により令和元年度決算では標準財政規模の10%を下回ったものの、令和2年度において、当初予算では取り崩さないなど最低水準の取崩しに努めるとともに中長期的な見通しのもとに決算剰余金や補正予算における財源超過分などを積み立てたため、適正な基準と言われている標準財政規模の10%程度を維持している。

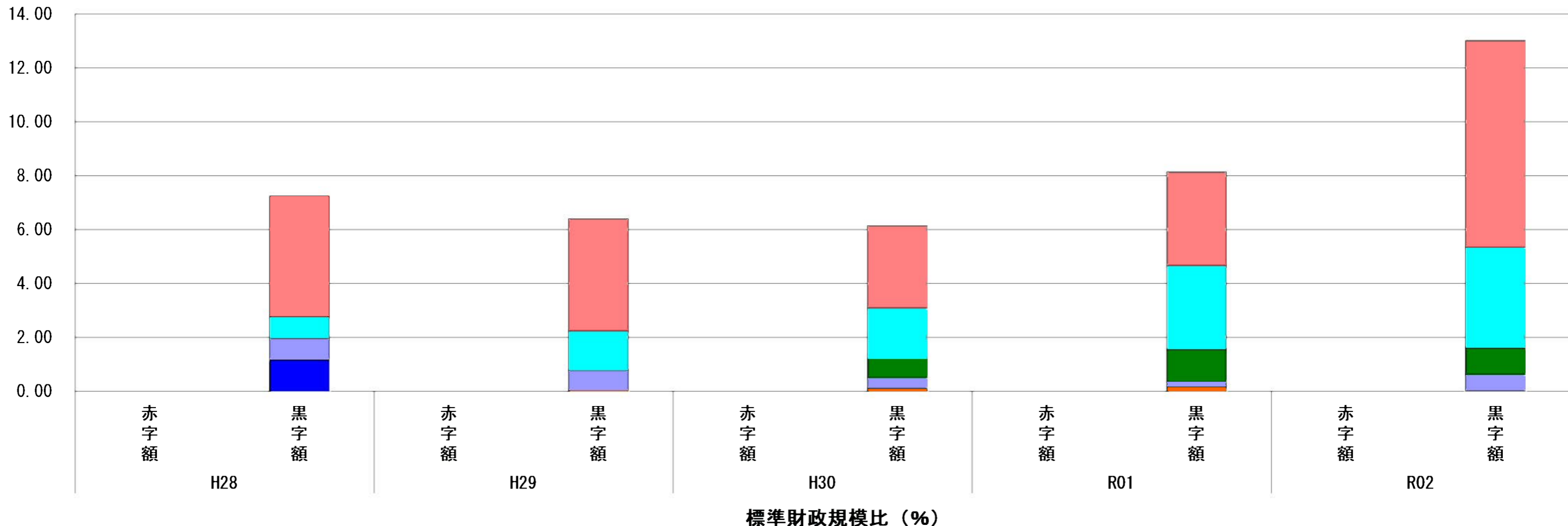
・ 実質単年度収支については、翌年度繰越財源が多かった年に赤字となっている場合があるが、実質収支については、行財政改革を着実に進めていることから継続的に黒字を維持している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		4.49	4.17	3.07	3.49	7.67
介護保険事業		0.79	1.45	1.87	3.08	3.73
公共下水道事業会計		-	0.00	0.71	1.21	0.99
国民健康保険事業		0.80	0.75	0.38	0.19	0.60
後期高齢者医療事業		0.01	0.03	0.12	0.17	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.16	-	-	-	-

## 分析欄

- ・各会計の平成28年度から令和2年度までの間において、適正な予算執行により実質赤字額が算定されていない。
- ・一般会計は、前年度に比べ繰越事業が多かったものの、歳入歳出決算額が増加したことにより、実質収支額が増額となった。
- ・国民健康保険事業特別会計は、平成30年度の国民健康保険制度改革によって、都道府県が財政運営の主体となり、安定的な国民健康保険制度の運営に中心的な役割を担うようになった。県が保険給付に必要な費用の全額を保険給付費等交付金として市町村に支払い、運営費用として市町村は、国民健康保険事業費納付金を県に収めることにより、市町村の国民健康保険財政の安定化が図られるようになった。

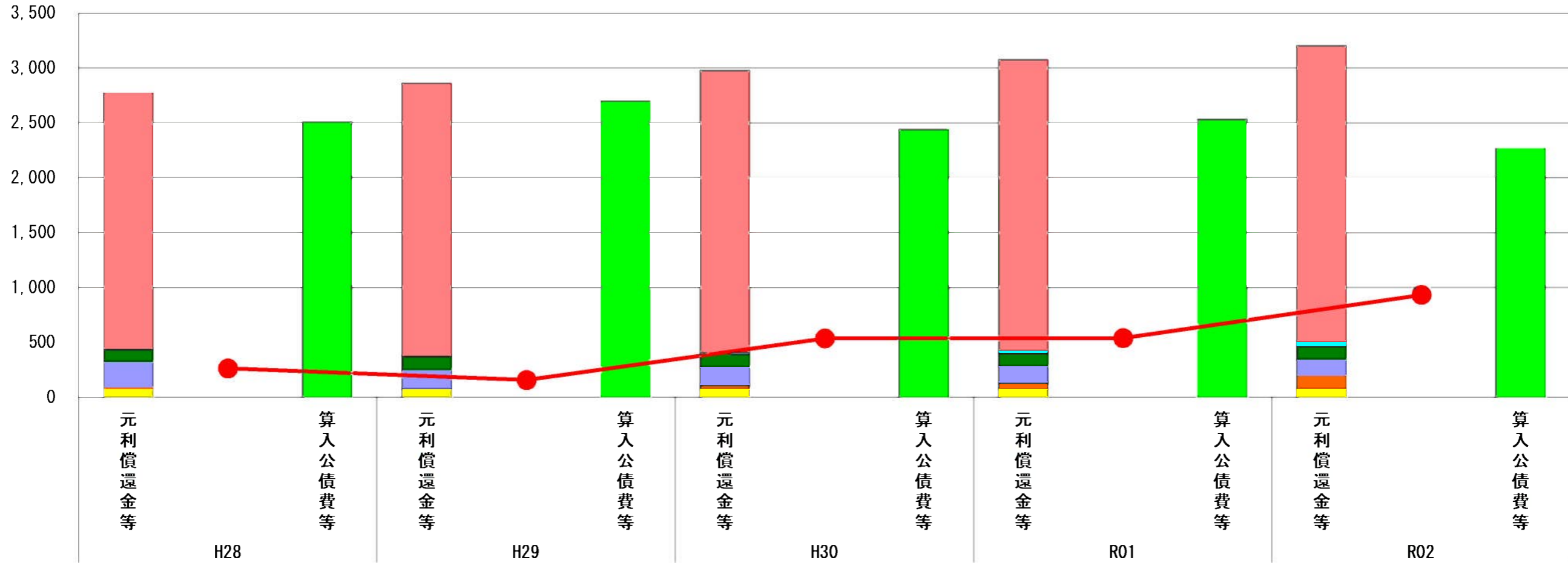
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,335	2,486	2,575	2,650	2,703
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	6	23	38
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		115	125	123	121	120
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		234	173	167	151	150
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	0	30	52	117
	債務負担行為に基づく支出額		77	78	78	79	79
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,509	2,701	2,440	2,533	2,271
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		266	161	539	543	936

分析欄

高金利で借り入れた政府資金の償還満期を迎えたことや、借入れを抑制してきたことなどにより、元利償還金は他団体と比較して低い水準を維持している。  
近年、市債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めていることや、特例債である調整債や減収補填債を借り入れたことから、今後は公債費が増えていくことが見込まれるため、実質公債費率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運営を行っていく必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)		325	283	283	243	183
	減債基金積立相当額		205	253	311	367	422

分析欄

住民参加型市場公募債である「海老名みのり債」の償還の財源としている。現在は、「海老名みのり債」の発行を一時休止していることから、基金残高は減少傾向にある。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

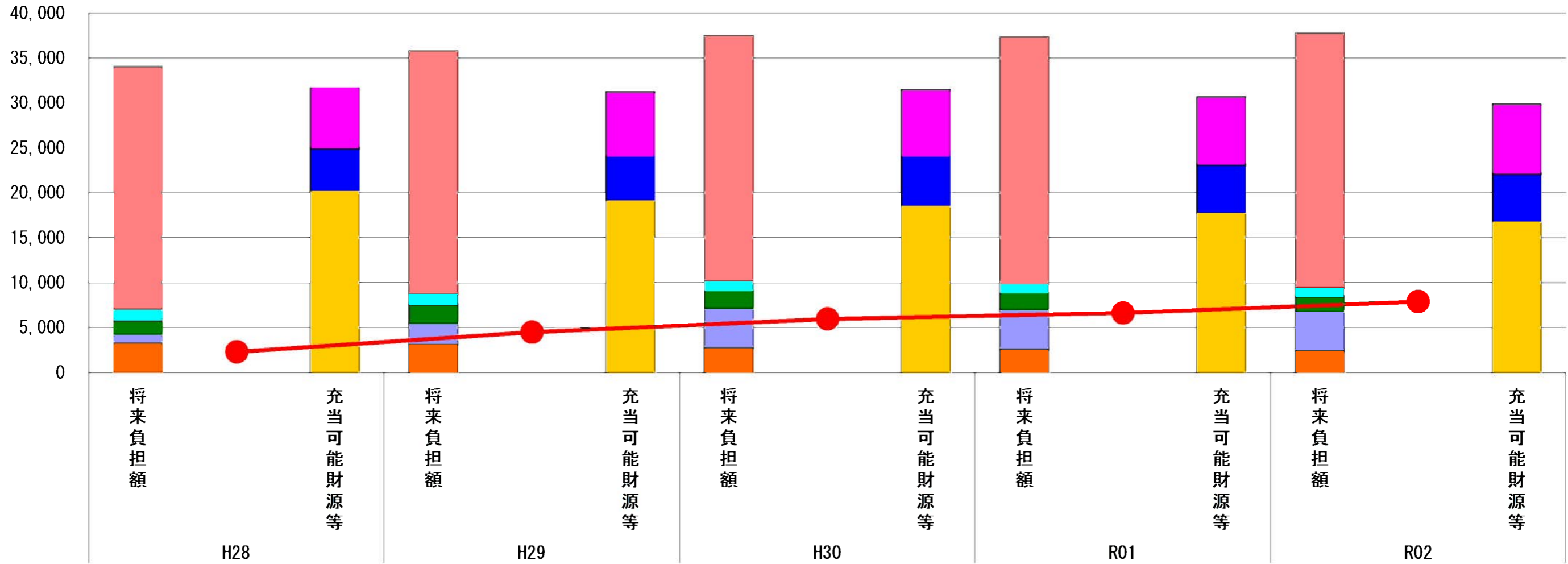
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,028	27,100	27,325	27,492	28,376
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,257	1,180	1,101	1,023	944
	公営企業債等繰入見込額		1,553	2,067	1,967	1,864	1,713
	組合等負担等見込額		916	2,301	4,350	4,350	4,313
	退職手当負担見込額		3,316	3,175	2,783	2,627	2,452
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,795	7,260	7,505	7,550	7,769
	充当可能特定歳入		4,745	4,887	5,444	5,331	5,343
	基準財政需要額算入見込額		20,196	19,150	18,584	17,807	16,779
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,334	4,525	5,991	6,668	7,906

分析欄

近年、市債及び基金を積極的に活用してまちづくりを進めてきたことから、市債残高が増加し、基金残高が減少してきた。そのため、平成19年度に算定を開始して以来、初めて平成27年度に将来負担比率が算定されたが、令和2年度では32.7%と他団体と比較しても低い水準を維持している。今後も将来負担比率が上昇していくことが見込まれるため、地方債残高が増額しすぎないように、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

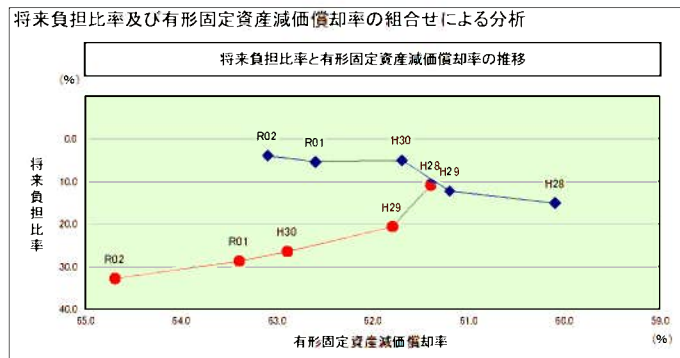
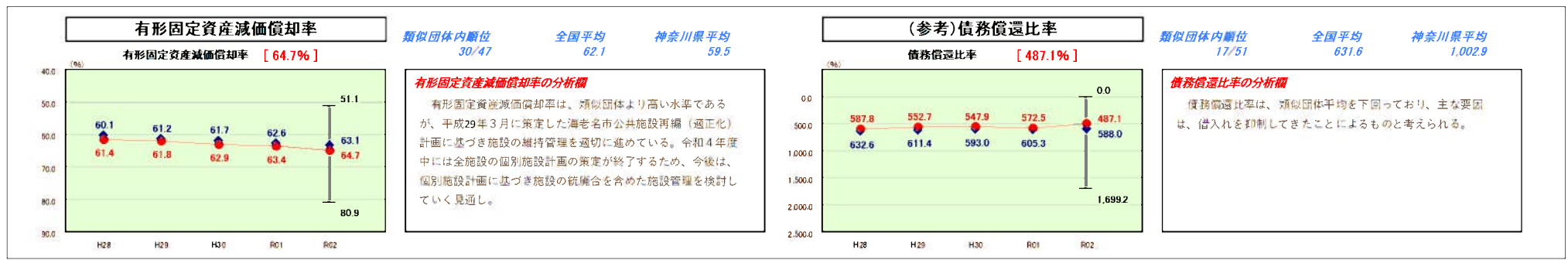
令和2年度

神奈川県海老名市

人口	136,134人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	133,444人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	26.59 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.8 %
歳入総額	66,491,848千円	将来負担比率	32.7 %
歳出総額	63,663,470千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3
実質収支	1,988,166千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3
標準財政規模	25,913,867千円		
地方債現在高	28,272,928千円		



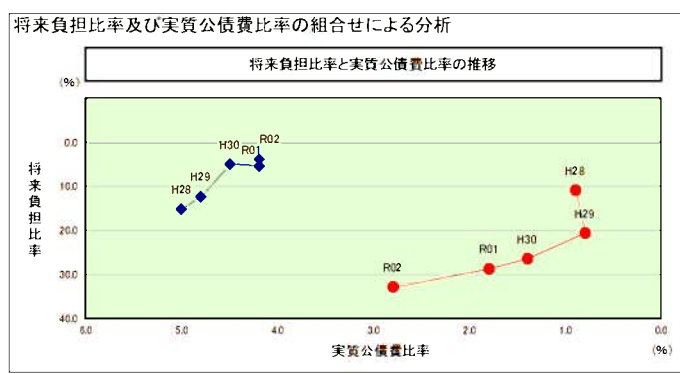
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**分析欄**  
 将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに増加傾向にある。一部事務組合の起債が増加したことなどにより、当該比率も増加している。今後は、財源の確保対策として市債の積極的な活用が見込まれることから、一時的には増加するものの、その後は、市債活用にあつさわしい事業を慎重に選択するとともに、海老名市公共施設再編（適正化）計画に基づき、老朽化対策に取り組む必要がある。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	10.8	20.5	26.3	28.6	32.7
	有形固定資産減価償却率	61.4	61.8	62.9	63.4	64.7
類似団体内平均値	将来負担比率	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9
	有形固定資産減価償却率	60.1	61.2	61.7	62.6	63.1



**分析欄**  
 実質公債費比率は、類似団体平均と比較して低い水準にあるが、将来負担比率は高い水準になっている状況が平成29年度から続いている。財源の確保対策として市債の積極的な活用が見込まれることから、一時的には増加するものの、その後は、市債活用にあつさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないように留意した財政運営を行っていく必要がある。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	10.8	20.5	26.3	28.6	32.7
	実質公債費比率	0.9	0.8	1.4	1.8	2.8
類似団体内平均値	将来負担比率	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9
	実質公債費比率	5.0	4.8	4.5	4.2	4.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

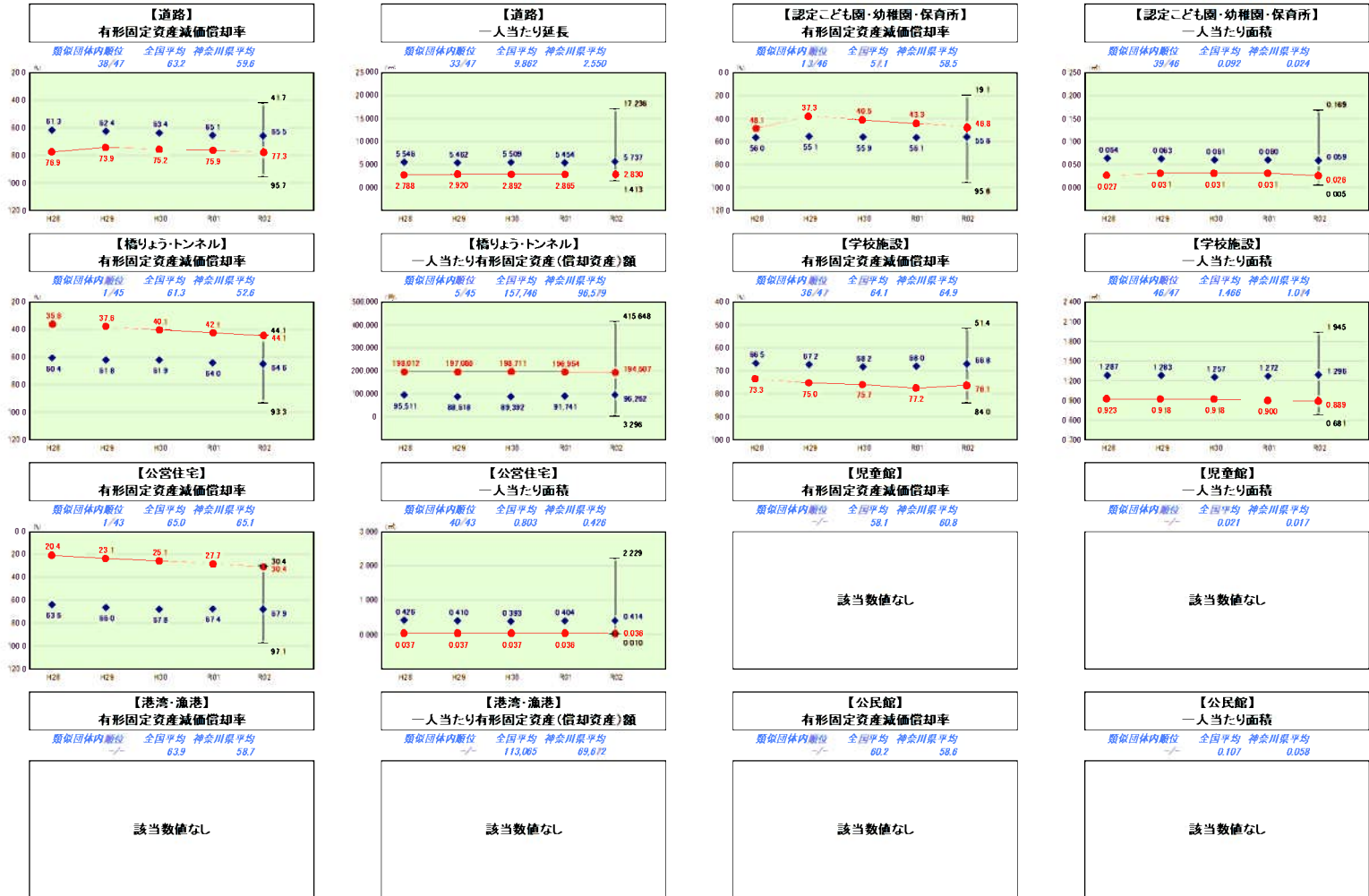
令和2年度

神奈川県海老名市

人口	136,134	人(昭.1.1現在)	対前年増減率	-	%
うち日本人	133,444	人(昭.1.1現在)	対前年増減率	-	%
面積	76.59	km <sup>2</sup>	対前年増減率	2.8	%
総人口	66,491,848	千円	対前年増減率	37.7	%
総人口	63,663,470	千円	対前年増減率	-	%
対前年増減率	1,988,166	千円	対前年増減率	-	%
標準財政規模	75,913,857	千円	対前年増減率	-	%
地方債残高	76,777,378	千円	対前年増減率	-	%



※ 市町村類型とは、人口および面積等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。類似団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体順位を空白としている。  
 ※ 類似団体標準偏差は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 類似団体平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、学校施設であり、低くなってきている施設は橋りょう・トンネル、認定こども園・幼稚園・保育所、公営住宅である。  
 学校施設については、有形固定資産減価償却率(1)率が7.61%となっているが、個別計画に基づき大規模改修を行うなど、売却計画を行っている予定である。  
 公営住宅については、平成26年度末に一部公営住宅を廃止し、新たに公営住宅を建設したこと、保育所も1施設増設を行ったことから類似団体と比べて低くなっている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

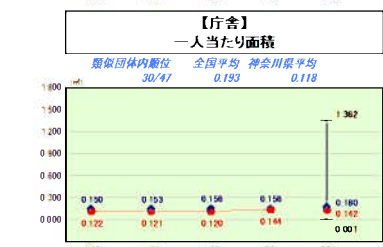
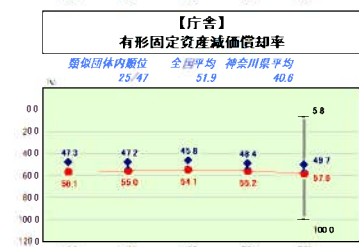
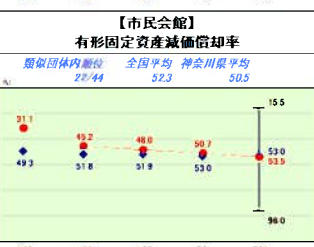
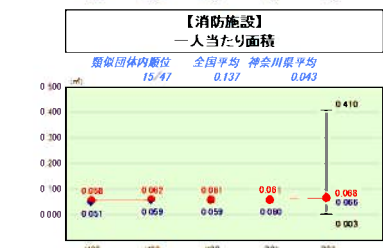
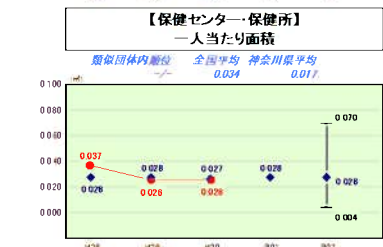
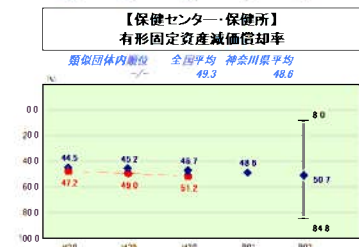
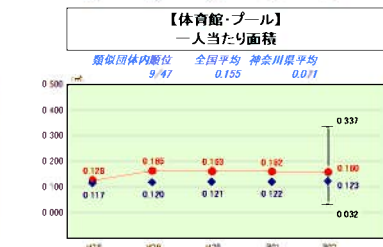
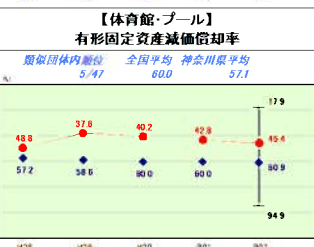
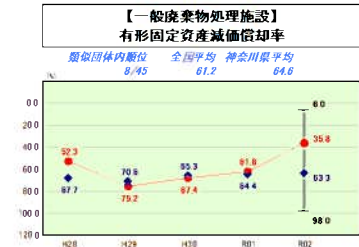
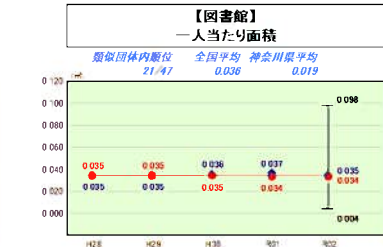
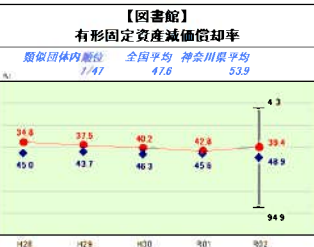
令和2年度

神奈川県海老名市

人口	136,134人(昭.1.1現在)	実質赤字比率	=%
うち日本人	133,444人(昭.1.1現在)	神奈川実質赤字比率	=%
面積	26.59km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	66,491,848千円	将来負担比率	32.7%
歳出総額	63,663,470千円	市町村類型	Ⅱ-3: Ⅰ09 Ⅲ-3: Ⅰ00 Ⅳ-3:
実質収支	1,888,166千円	(年度別)	Ⅰ01 Ⅲ-3: Ⅰ02 Ⅳ-3:
標準財政規模	25,913,867千円		
地方債現在高	78,277,398千円		



※ 市町村類型とは、人口および面積規模等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。類似団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に全数登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を空白としている。  
 ※ 類似団体集達の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体内平均と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっていく施設は、消防施設、庁舎であり、低くなっていく施設は、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、福祉施設である。  
 別表施設、標準については、「類似団体」より高いことから、見直しや大規模改修を行う必要があると考えられる。  
 海老名市公共施設再編(再正化)計画に基づき施設の維持管理を適正に促す。